freee

freee 法人化を考えたらまず読む本 保存版

2312PS-2G

個人事業主のための

法人化 まるわかりガイド

法人化のギモンをスッキリ解消します！

巻末フロク

- 節税シミュレーション
- 法人化タイプ別診断

法人化のことを しっかり理解したい方へ

“最近売上が増えてきた…”
“そろそろ従業員を雇いたい…”
“事業拡大のために融資が必要かも…”

そんな個人事業主の方にとって気になるのが、「法人化」ではないでしょうか。
この冊子は、皆さまの事業にとって法人化が必要なのか、
また必要ならいつ、何をどうしたらいいのか、
といったことをわかりやすく紹介しています。

一人ひとりの想いや夢がつまった事業を、安定、発展させるための
法人化ガイドブックとしてご活用いただければ幸いです。

Contents

Part1　基礎編
- ▶「個人事業主」と「法人」の違いを理解しよう！ …… P3
- ▶法人化のメリット・デメリットを知ろう！ …… P5
- ▶法人化で得られる2つの節税効果！ …… P7
- ▶タイプ別節税シミュレーション …… P9
- ▶法人化すると経費にできる項目が増える！ …… P15
- ■ 法人化Q&A …… P17

Part2　タイプ診断
- ▶タイプ別法人化診断 …… P18
- ▶法人化する適切なタイミング …… P20
- ▶タイプ別診断結果 …… P21
- ■ 法人あるある注意ポイント！ …… P23

Part3　実践編
- ▶法人化の流れと費用 …… P25
- □freee法人化相談＆税理士紹介カウンター …… P27

付録　やるコトチェックリスト …… P29　My法人化プランシート …… P30

法人化したら
税金が安くなるって
ホント？

法人化することの
デメリットって
ないの？

Part 1

基礎 編

そもそも
「法人化」って
どういうこと？

法人化の意味や法人化することのメリット・デメリットなど、
まずは押さえておきたい法人化の基礎知識をしっかりと
理解しておきましょう！

Webデザイナー
ツバメさん

ワタシの事業は法人化する
メリットあるのかしら？

法人化するって、
なんだかいろいろ大変そう…

ベーカリーショップ経営
ホウジンさん

大丈夫です！
私が法人化するためのポイントを
わかりやすくアドバイスします！

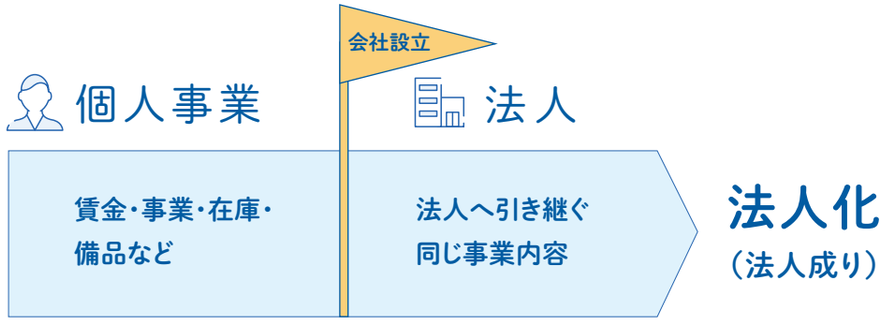
法人化アドバイザー
税理士フリイ先生

1 「個人事業主」と「法人」の違いを理解しよう！

そもそも「法人化（法人成り）」ってどういうことなの？

「法人化」とは

個人事業主として活動していた人が法人登記し、会社を設立することをいいます。



ちなみに新規法人設立も個人事業主の法人化も、新しく会社を設立する登記手続きや費用は同じです。個人事業をそのまま新規法人に引き継ぐことを「法人化（法人成り）」と呼びます。

今の個人事業を法人登記すれば法人化できるってことか…

はいそうです。ただし！税の種類をはじめいろいろなルールが変わるので、しっかり理解した上で法人化を考えることが大切です！

「個人事業主」と「法人」8つの違い。

	個人事業主			法人	
① 事業をはじめる	○	開業届を税務署に届けるだけでOK。	設立の手間	定款の作成や登記手続きが必要。個人事業の開業に比べると手間がかかる。	△
	○	資本金も登記費用も不要。事業に必要な資金があればOK。	設立コスト	資本金以外に、合同会社は6万円以上、株式会社は18万円以上の設立登記費用が必要。	×
② 事業を運営する	○	白色申告なら簡単。青色申告であれば、会計ソフトなどを利用すればスムーズにできる	会計業務	複式簿記での処理が必要なので、煩雑で専門的な知識が必要。税理士に委託するのが一般的。	×
	△	青色申告を申請し、電子申告または電子帳簿保存を選択すれば65万円の特別控除を受けられる。	節税	所得額により個人事業に適用される税率より法人税の税率が低くなる場合がある。	○
③ 事業を拡大する	×	法人に比べ信用度が低いため、大手企業や行政機関などと取引できないケースもある。	信用度	資本金の額や事業体制などが評価されれば、個人事業より取引機会は増える。	○
	△	事業に必要な資金の融資は受けられるが、出資を受けることはできない。	資金調達	融資はもちろん、出資を募ることで多額の資金調達を図ることができる。	○
④ その他	△	国民健康保険、国民年金に加入。40歳以上になると介護保険にも加入。費用負担は会社に比べて軽い	公的保険	社会保険への加入義務があり、会社負担と自己負担が発生する。従業員を雇用すれば、労災保険と雇用保険の加入も必要。	○
	○	事業廃止の届出をだすだけでOK。	事業の廃止	解散登記や公示などが必要。そのために数万円の費用が必要となる。	△

法人化するポイント

個人事業主と法人って結構いろいろな違いがあるんですね

法人は、節税もしっかりしながら事業を拡大したい人向きですね。ただその分、個人よりスタートや運営などで手間やコストが増えるんです！

2 法人化のメリット・デメリットを知ろう！

法人化は、メリット・デメリットをしっかり理解した上で
判断することがとても大切です！

自分の事業にとって、どこにポイントを置いて
法人化を考えるか、ってことですね！

メリット

経費の幅が広がる！

▶詳しくはP15

税金が安くなる！

▶詳しくはP7

扶養家族が社会保険加入できる！

社会的な信用が高くなる！

事業失敗時のリスクが小さい！

資金調達がしやすい（補助金も）！

VS

デメリット

設立に手間とコストがかかる！

※定款作成や登記手続きが必要。
資本金以外に設立登記費用
（P26掲載）が必要。

事務作業の負担とコストが増える！

※帳簿入力作業と決算・申告などを
税理士に依頼する費用が必要。

赤字でも税金の負担が必要！

社会保険への加入負担が発生する！

大きなメリットでもある節税効果については、P7で詳しく説明しますね！

知っトク POINT

経営者一人でも法人化は可能！

法人化というと組織をイメージしますが、実は1990年の商法改正により一人でも法人化が認められるようになりました。なので従業員を雇う前に、まずは法人化しておくというやり方もあります。

知っトク POINT

法人のお金は自由に使えない！

法人の場合、会社の財産と個人の財産は明確に分けられるので、たとえ社長といえども会社のお金を自由に使うことはできません。ただし、役員報酬は経費扱いできる上、給与なので自由に使うことができます。

3 法人化で得られる 2つの節税効果！

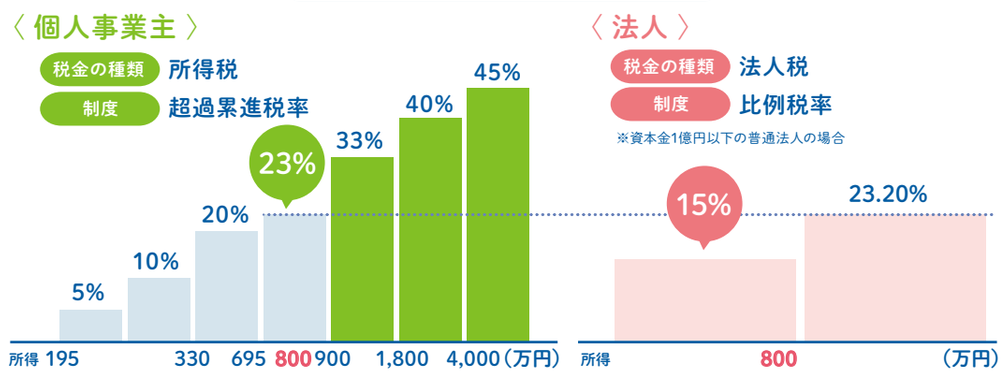
① 税率が小さくなる！

税率が小さくなる理由は、
法人化することで税の種類と制度（税率）が変わるからです。

例 所得が800万円の場合、個人事業主だと税率は23%ですが、法人であれば15%です。
そのため法人化することで税金を安く抑えることができます。

※個人事業主は所得税以外に住民税や個人事業税の負担も生じます。法人は、法人税以外に、地方法人税や法人事業税などの負担も生じます。

個人事業主と法人との税率比較



所得600〜800万円が、法人化を考える1つのターニングポイントですね！

個人事業主は細かく税率が変わるけど法人税は2種類の税率しかないんだ！

知っトク POINT

売上1,000万円を超えたら課税事業者に！

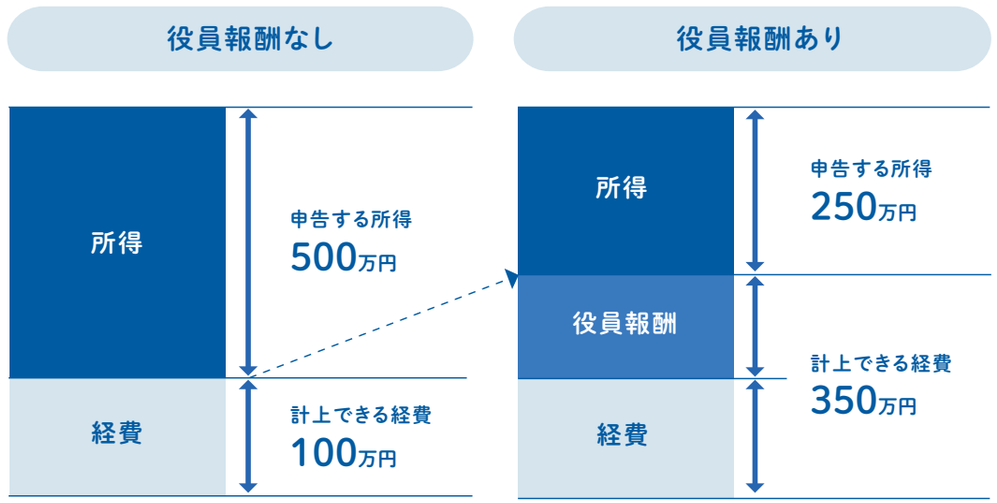
事業における売上が1,000万円を超えると、消費税の課税事業者となり消費税を納付する必要があります。ただしこのタイミングで法人化すると、最大2年間の消費税免除が適用されるため、法人化を検討する一つのタイミングといえます。

詳しい情報はコチラ

② 役員報酬を経費にできる！

ただし！
役員報酬が増えると社会保険料も上がるので要注意！

役員報酬は経費として計上することができます。
経費にすることで全体の所得を減らせるため、節税につながります。



所得すべてを役員報酬にして、法人の利益を0にしたら税金を払わなくていいの？

いえ、そうはなりません。役員報酬にも税金がかかるので、そのバランスを見極める必要があります。

知っトク POINT

役員報酬ってどういうこと!?

役員報酬とは、経費として扱うことができる役員に支払われる報酬のことです。経費扱いにするためには、設立から3ヶ月以内に報酬金額を決める、毎月同額を支払う、などの条件を満たすことが必要です。

▶ 役員報酬の決め方はP14で詳しく紹介しています。

詳しい情報はコチラ

節税効果がひと目でわかる！

＼ タイプ別 ／

節税シミュレーション

節税効果は、法人化する目的や状況によりさまざまです。
ここでは代表的な4つのパターンを紹介します。

- 本業を法人化する方
- 副業を法人化する方
- 配偶者を役員にする方
- マイクロ法人を考えている方

実際に節税額をシミュレーションしたい方はコチラ ▶▶

1分でわかる！

※マイクロ法人のシミュレーションは対応しておりません。

本業を法人化する方

所得額により節税効果は大きく異なります。以下、3つの所得額でシミュレーションしています。

所得600万円の場合

役員報酬（年間）		節税額（年間）
節税を優先した役員報酬額を設定		
120万円	→	+28万円
生活に必要な金額として月40万円で設定		
480万円	→	−22万円

所得800万円の場合

役員報酬（年間）		節税額（年間）
節税を優先した役員報酬額を設定		
120万円	→	+65万円
生活に必要な金額として月50万円で設定		
600万円	→	0万円

所得1,000万円の場合

役員報酬（年間）		節税額（年間）
節税を優先した役員報酬額を設定		
180万円	→	+95万円
生活に必要な金額として月50万円で設定		
600万円	→	+42万円

※税理士監修に基づく試算。 ※役員報酬（給与）に対する税額も計算に含めています。
※節税額は1万円未満切捨て表示。※申告先の自治体や、扶養親族の人数等諸条件によっては、概算金額に大きな違いが出る事があります。

所得600万円で生活費を確保すると逆に税金が増えるんだ！

節税を優先する場合、他に収入がないと現実的に難しいかもしれませんね！

シミュレーション前提条件

- ●個人事業主の加入健康保険：国民健康保険
- ●事業税：法定業種(5%)
- ●青色申告特別控除額：65万円適用
- ●配偶者、その他扶養：なし

【法人事業税の損金算入時期について】法人事業税、特別法人事業税は発生の期に損金算入したものとして計算しております。
※実際には発生ではなく、実際に支払った期に損金算入になる。
【個人事業主の健康保険の計算について】個人事業主が加入する国民健康保険は本来は前年の所得に応じて計算がされます。節税額の計算では前年も同じ所得金額であったこととして計算しております。そのため、前年の所得と今年の所得が違う場合には計算した節税額と異なることとなります。

副業を法人化する方（本業は会社員等）

具体例　**給与収入1,500万円 / 副業所得500万円の場合**

役員報酬額の考え方

副業である法人から役員報酬を出すと、本業に加えて副業の両方に社会保険料がかかったり、本業の給与収入と役員報酬が合算されて所得税等が計算されたりと、**役員報酬を支給することによる税額メリットがほとんどありません。**

節税を優先した役員報酬額を設定

役員報酬：0万円/年	→	節税額：+85万円/年

※税理士監修に基づく試算。　※役員報酬（給与）に対する税額も計算に含めています。
※節税額は1万円未満切捨て表示。　※申告先の自治体や、扶養親族の人数等諸条件によっては、概算金額に大きな違いが出る事があります。

副業の場合のシミュレーションの考え方

①本業収入>副業収入

本業の給与収入が1,300万円だった場合は、副業の所得が200万円を超えると、税額メリットが出始める。

※副業の所得が上がるにつれて、税額メリットが出始める本業の給与収入は下がります。

②副業収入>本業収入

本業の給与収入が300万円だった場合には、副業の所得が500万円を超えると、税額メリットが出始める。

※本業の給与収入が上がるにつれて、税額メリットが出始める副業の所得は下がります。

ポイント　**本業が別である方で副業で法人化をする場合、本業の給与所得に対する税額も計算に含める必要があることなどから、税額メリットが出てくる方はそう多くありません。**

シミュレーション前提条件

シミュレーションでは青色申告特別控除65万円を受ける前提としています。そのため、仮に副業を白色申告している場合には、各シミュレーションの副業所得は提示している金額より低くなります。

副業での節税メリットってなんだか難しそうですね…

本業の給与所得に対する税も加算されるので、節税メリットが出てくる人はそれほど多くはないんです!

配偶者を役員にする方

具体例　**所得800万円 で、配偶者が扶養範囲内※の場合**　※配偶者の年収が130万円未満

役員報酬額の考え方

配偶者がいる場合には、役員報酬を分散させることにより、節税できる場合があります。また、配偶者の役員報酬を社会保険の扶養内に設定することで、社会保険も抑えることもできます。

	役員報酬（年間）		節税額（年間）
役員が一人の場合	本人 600万円	→	+13万円
配偶者を役員に加える場合	本人 480万円 + 配偶者 120万円	→	+46万円

節税額が +33万円 UP!

※税理士監修に基づく試算。　※役員報酬（給与）に対する税額も計算に含めています。　※節税額は1万円未満切捨て表示。　※申告先の自治体や、扶養親族の人数等諸条件によっては、概算金額に大きな違いが出る事があります　※配偶者がいることにより、配偶者控除の適用、配偶者の国民年金・国民健康保険が発生する分を含めています。

知っトク POINT

法人で親族を雇用する

個人事業主の場合は、専従者の親族のみ雇用できますが、法人の場合は専従者である必要がなく、短期でも雇用できる。

役員もしくは従業員として入社してもらうことができる。

※専従者：半年以上、専属的に従事しているひとのこと

家族を雇う場合

役員
- 会社の経営に参加してもらう
- 会社設立時に書類記載（定款）が必要
- 労務管理の必要なし

従業員
- 様々な雇用形態があり、自由に決められる
- 会社設立時に書類記載の必要なし（設立後に手続き）
- 労務管理が必要になる場合がある

注意点　家族を従業員として雇用した場合でも、一定の要件（特殊使用人、経営に参加など）に該当する場合は法人税法上、みなし役員と同様に扱われるので注意が必要です。

配偶者と報酬を分散させることで、うまく節税できることが多いですね!

そういう節税の方法があるんですね!

マイクロ法人を考えている方

マイクロ法人を活用して、節税や社会保険料を抑えることができます。

- マイクロ法人とは個人事業主でもある社長のみで事業を行い、基本的には**節税や社会保険料を抑える目的で設立された法人**です。
- **マイクロ法人と個人事業主(事業所得)とに利益を分散**させることにより、節税できる場合があります。
- マイクロ法人から支給する**役員報酬を低く設定**することで、社会保険料を抑えることができる場合があります。

注意点	● ペーパーカンパニーはNG。 ● 個人事業と同じ事業はNG(明確な別業種にする)。 ● 赤字でも年間7万円ほどの住民税がかかります。

具体例 所得800万円で、個人:法人=600万円:200万円に分割する場合

所得の分け方

税務調査で利益操作と見られないように、法人と個人で計上する**売上の基準は客観的なもの**でなければいけません。そのためには「販売商品または提供するサービスが明確に区分できること」、「個人側と法人側での売上の入金はしっかり口座をわけること」などが大事になってきます。

	役員報酬(年間)		節税額(年間)		手残り(額面)
個人と法人で分割する場合	120万円	→	+65万円	→	720万円※
法人に一本化して、節税を優先する場合	120万円	→	65万円	→	120万円

※個人所得 600万円+役員報酬120万円

マイクロ法人を設立し所得を個人と法人に分けることで、法人のみで所得を得るより大きな節税効果が期待できます。結果、手残り(自由に使えるお金)が多くなります。

これはちょっと私にはハードルが高いかも…

マイクロ法人の場合は、設立前にしっかり計画を立てておくことが大切ですね!

知っトク POINT

役員報酬の決め方は大きく2つ!

❶ 生活に必要な最低限の金額を設定する!

- ☑ **役員報酬は低い方が**社会保険料の負担額も考慮すると**節税になる**ことが多い(例外はあり)
- ☑ 毎月の**生活に必要な最低限の金額**が支給額(手取り額)になるように役員報酬を考えましょう。

生活に必要な手取り額が計算できたら、
手取り額を80%※で割戻した金額を役員報酬にしましょう。

※設定した役員報酬額に対して、約20%の税金(社会保障料・源泉徴収額)がかかってくるため80%としています。

手取り額の80%割戻し例 手取り額を30万/月とする場合

30万円 ÷ 0.8 = 37.5万円 となり、この場合の役員報酬は37.5万/月です。

少なくとも月30万円あれば生活できるかな?

❷ 節税を優先して金額を設定する!

- ☑ 多くの場合※**節税を優先すると役員報酬は年間100〜120万円**となります。

※所得約940万円以下の場合

- ☑ 通常、年間100〜120万円では生活が難しいため、**他に収入源(副業や貯蓄)がない場合は❶から考えること**をおすすめします。

副業や貯蓄があるから役員報酬は少なくても大丈夫!

生活に必要なお金を役員報酬からどれだけ賄うかによって、必要な金額が変わってきますね。

4 法人化すると経費にできる項目が増える！

経費に計上する最大のメリットは、収益から経費を差し引くことで課税額を減らし節税が期待できることです。

法人化で経費にできる主な内容

役員報酬

毎月支払う給与を役員報酬として受け取ることで、経費として計上できます。

退職金

計算方式に則って支払われる退職金は、経費として計上することができます。

社宅利用

役員、従業員の家賃物件を法人名義にすることで、賃料の50%相当を経費にできます。

生命保険

会社名義で生命保険に加入していれば、全額経費にできる生命保険もあります。

出張手当

旅費日当として非課税で支給することができ、また経費として計上できます。

家事按分

個人と法人は別人格なため家事按分※考え方はなくなります。

※家事按分：例えば自宅兼事務所するなど、個人事業主が事業用と私用の両方に該当する支出の一部を費用として計上すること。

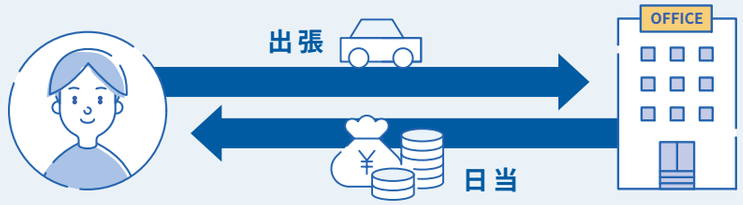
役員報酬や社宅利用を経費化できるってうれしいな！

個人事業に比べて経費の幅が広くなることは法人化する大きなメリットの1つですね！

旅費日当は非課税にできる！

出張が多い方は、旅費日当を節税対策としても活用できます。

旅費日当とは、役員や従業員が出張したときに支給する「手当」のことです。
宿泊費や交通費とは別に、支給した日当を非課税にすることができます。



注意点

旅費日当を受け取るためには、出張旅費規程をつくることが必要。

旅費日当を非課税にするためには、
出張旅費規程をつくりその規定通りに支給する必要があります。

- だいたい5,000円～1万円/日程度が目安
- 相場より高額だと経費として認められないことがあります

知っトク POINT

法人は、交際費が全額損金扱いできないこともある！

個人事業主の場合、事業に関わる交際費はすべて経費計上可能です。
しかし、資本金1億円以下の法人は、年間800万円※まで、もしくは接待飲食代の50%のうちいずれか多い金額が上限となります。

※資本金1億円以下の企業の場合

気になる疑問をスッキリ解消!

法人化 Q&A

Q 法人化のおすすめの時期ってある?

A 特に適した時期というのはありませんが、手続きに時間がかかるため、設立予定日から逆算して準備を進めましょう。個人事業主の確定申告の時期と重なると作業が煩雑になるため、可能であれば避けられるとよいでしょう。

Q 個人事業で所有していた設備や在庫といった資産は、どうすればいい?

A 製品や材料の在庫の「棚卸資産」、車やコピー機、パソコンなどの「減価償却資産」、売掛金などの「債権」といった分類によって、それぞれ「売却」「時価での譲渡」など処理の仕方が変わるため、確認した上で適切な処理をしましょう。

Q 個人事業主より親族を雇うメリットはある?

A はい。個人事業主の場合は生計を一にしている親族への給与は、専従者を除き原則として経費になりませんが、法人の場合は経費として認められるため、大きな節税効果が期待できます。

Q 法人化するためには専門家への依頼が必要?

A 司法書士や税理士といった専門家に依頼することもできます。仕事が忙しくて手が回らないといった方は、専門家に依頼する選択肢もあります。
また、費用を安くすませたいという方は、ご自身で会社設立を進めるためのサポートサービスの活用もおすすめです。

わからないことが多くて次から次に疑問が出てきて困る…

そんな時は法人化のことならどんなことでも相談できるfreeeのサービスを利用するといいですよ!

無料!

＼個別面談で相談できる!／

法人化相談 & 税理士相談カウンター

をご利用ください。

ご気軽にご相談ください。

詳しくはP27へ

Part 2

タイプ診断編

法人化する目的をはっきりさせたい…

今の事業、法人化した方がいいのかな…

法人化しないって選択もあるのかな…

個人事業から法人に切り替えるタイミングや
事業内容、規模に応じて得られるメリットなど、
法人化のポイントをタイプ別にみていきましょう!

いざ法人化しようと思うと、
いろいろ迷うことが多くて…

そうですよね!ではまずは、あなたの事業にとって、どこをポイントに法人化を進めればいいかを診断してみましょう!

法人化した方がいい？
まだ早い？

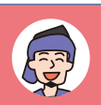
タイプ別 法人化診断

YES → NO →

取引先に法人が多い

- YES → 今後事業を拡大したいと思っている
- NO → 株式の発行による資金調達や融資を積極的に利用したい
  - YES → 資金調達タイプ
  - NO → 所得が600～800万円を超えてきて節税には興味がある
    - YES → 節税重視タイプ
    - NO → 事業は現状を維持できればよく所得600万円以下だ
      - YES → 個人事業主タイプ
- 今後事業を拡大したいと思っている
  - YES → 取引先拡大タイプ

取引先拡大タイプ


資金調達タイプ

節税重視タイプ

個人事業主タイプ

あなたはどのタイプでしたか？まずは事業の“今”と“これから”を考えて法人化を検討してみましょう！

いつやる？　なぜやる？

“法人化する”適切なタイミング

節税のメリットが大きくなるとき。

所得が800万円、売上高が1,000万円になる頃が目安。個人事業主であれば800万円の所得に対して23%の税率が適用されますが、法人は15%です。売上は1,000万円を超えると消費税が課税されますが、法人化することで最大2年間の免除※が適用されます。

※資本金が1,000万円未満であること

節税額をシミュレーションしてみましょう！

簡単な質問に答えるだけで、個人事業主の場合と法人の場合に支払う税額を比較することができます。

最短1分！

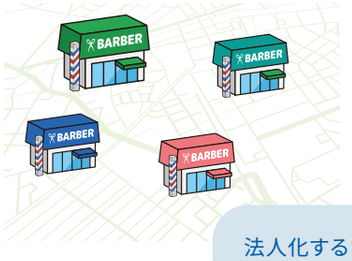
ご利用はコチラから！

資金調達が必要になったとき。

設備投資など、一定規模の資金が必要になったときも法人化を検討すべきタイミング。個人事業主に比べて銀行からの借り入れがしやすく、法人を対象とした助成金や補助金なども申請できます。

事業拡大を考えているとき。

法人は、個人事業主に比べて社会的信用度が高いといわれています。法人でなければ契約しない企業や案件も存在するため、新規の取引先や新たな販路を開拓したいタイミングも法人化を検討すべきです。



従業員を増やそうと思ったとき。

法人化することで加入する社会保険は、国民健康保険や国民年金よりも手厚い補償が受けられるので従業員にとっても魅力です。事業が拡大し、従業員を増やしたいタイミングは、法人化を検討すべき時期でもあるのです。

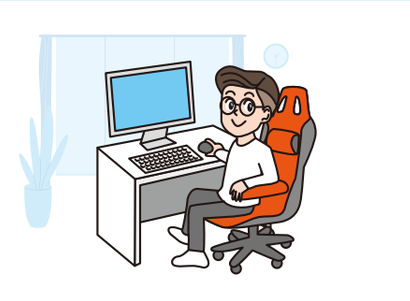
法人化するなら自分の事業にとってベストなタイミングを考えないといけないな

タイプ別　診断結果はP21～P22でご紹介

タイプ別 診断結果

取引先拡大タイプ

信頼度を高め、新規顧客の開拓＆販路拡大につなげる！



コツコツと実績を重ねて、大手企業からの問い合わせも増えてきた！でも、「個人事業主とは取引できない」といわれることも…。

- ホームページ制作サービス運営
- 創業2年
- 売上1,500万円、利益800万円

診　断

起業して、実績や知名度を高め続けることで、取引の規模や金額も次第に拡大していきます。BtoB取引における対外的な信用を高める手段としても、法人化は極めて有効です。

ひと口に法人化といっても
いろんなタイプがあるのね…

何を目的に法人化するかをはっきりしておくことは、目標をつくることにもつながりますね！

節税重視 タイプ

売上・利益アップで、法人化の節税メリットを最大化できる！

創業から売上、利益とも右肩上がり。今年ついに売り上げが3,000万円を突破！
最近の悩みは、所得税の税率が高いこと…

- アパレルセレクトショップ経営
- 創業3年
- 売上3,000万円、利益700万円

診　断

現在の売上、利益であれば法人化することで、大きな節税メリットを得ることができるはずです。今後もさらに売上アップが見込めるなら、節税を目的として法人化することをおすすめします。

資金調達 タイプ

法人化によって資金調達・投資がより容易に！

居酒屋をはじめて4年。リピーターもたくさんついて、お店は連日ほぼ満席。さらに売上を上げるためには2号店を出したいけど…。

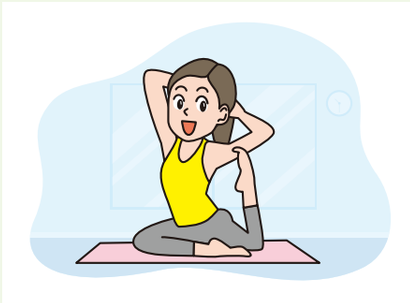
- 飲食店経営
- 創業4年
- 売上 2,000万円、利益300万円

診　断

一店舗目を着実に成功させることができたなら、さらなる出店の計画は正解です。事業投資に必要な融資や補助金・助成金の獲得のためにも、法人化を検討してみては。

個人事業主 タイプ

事業が波に乗ってからの法人化でも遅くない！



趣味のヨガを仕事に。1年目はフル稼働だったけど、2年目はダウン。今年度は出足好調だけど、まだ人を雇うほどでは…。

- ヨガ教室運営
- 3年目
- 売上600万円・利益200万円

診　断

実績が浅く、業績が不安定な状況で法人化を進めると、コストや経理業務といった負担が大きくなりすぎることも。法人化は売上の見込みが立ってからでも遅くはありません。

気をつけよう！

＼ 法人化あるある ／

注意ポイント！

『思ったより節税効果がなかった！』

節税額より社会保険料の方が高い！

給与を経費にできるため、節税効果を期待して法人化したものの、社会保険料が予想外に高かった。

freeeからのアドバイス

社会保険料の半分は企業負担です。雇用する従業員の人数や給与額をしっかりと確認しましょう。

『税務調査で追徴金を請求された！』

申告漏れを指摘された！

法人化して最初の決算後に税務調査を受けた。申告の漏れも指摘され、追徴課税を支払うことに。

freeeからのアドバイス

個人事業主よりも法人の方が税務調査を受けやすいといわれています。また、経費の範囲や支払うべき税金の種類も変わりますから、入念な確認が必要です。

『稼いだお金が自由に使えない！』

自分でつくった会社のお金なのに！？

法人にすると、事前に決めたお金以外は、個人事業主時代のように自由に使えなくなった。

freeeからのアドバイス

法人の収益は法人のものになるため、社長を含む個人とは区別されます。役員報酬や賞与、退職金は規定のタイミングでしか変更できないため、計画的な運用が必要です。

しっかり考えて法人化しないとつまずきそう…

思わぬ落とし穴に落ちないように、専門家に相談するなど正確な情報を収集することも大切ですね！

法人化するための手順を知りたい…

法人化ってどれぐらいの費用がかかるの？

Part 3

実践編

法人化のために必要な準備ってあるの？

法人化のポイントやメリット・デメリットをおさえた後は、具体的な準備や手続きの流れなど、実際に法人を設立するためのポイントを理解しましょう！

法人化したいけど、時間や手間が結構かかりそう…

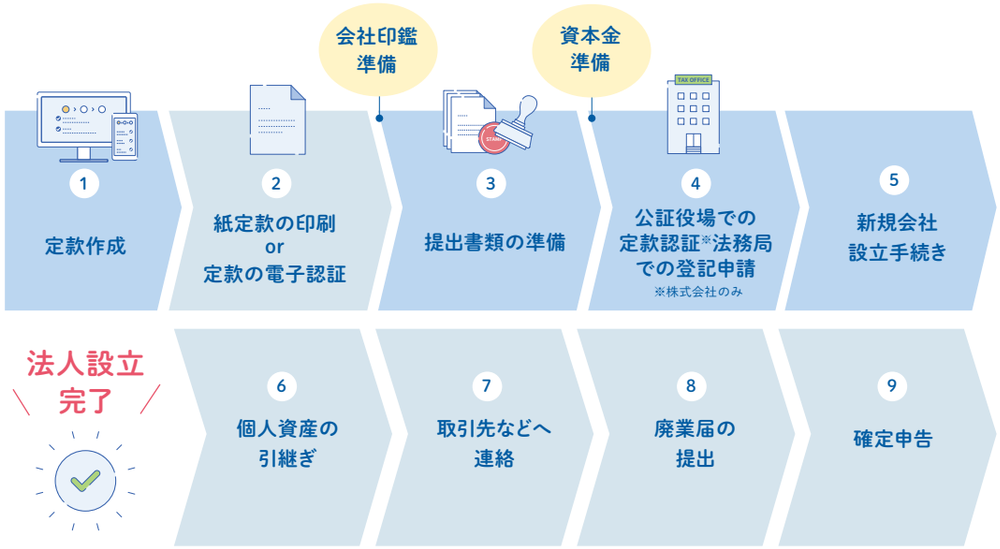
大丈夫です！ポイントを押えてスケジュール通りに進めればそんなに難しくはありませんよ！

ここだけは押えておこう！

法人化の流れと費用

法人化するには提出書類の作成や届出など多くの事務手続きが必要です。
また、法人設立完了までには約2ヶ月の期間が必要なので、
余裕をもって準備を進めましょう。

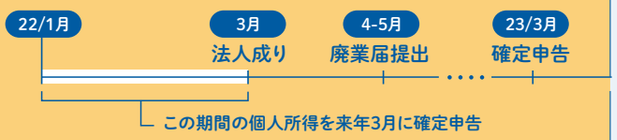
法人設立のフロー



知っトク POINT

年度を跨がずに必ず廃業届を出しましょう！

年度を跨いで廃業届を提出すると、
再来年度の確定申告も必要になります。
- 最寄りの税務署に廃業後1ヶ月目安に、「個人事業主の開業・廃業届書」を提出します。
- 確定申告は廃業のタイミングではなく、個人事業の最終年度となる3月15日までに行います。



法人化するのに必要な費用はいくら?

法人化するハードルのひとつに設立費用があります。
法人化するために、具体的にいくらかかるのかを知っておきましょう。

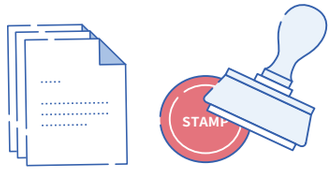
平均予算（資本金は除く）

株式会社22万円 / 合同会社7万円

費用の内訳

▶ 役所に支払うもの …… 登録免許税 ＋（定款認証代）※株式のみ
株式会社18～20万円、合同会社6万円

法人印鑑 ……	4,000～1万円
印鑑証明書発行 ……	300～600円（1～2通）
電子定款依頼費用 ……	5,000円
CD-R ……	100円
登記後の必要書類発行 …	1,650円



この上に資本金が
必要になるんだ…

手間はもちろんですが法人化にはそれなりの
費用がかかることを理解しておきましょう！

知っトク POINT

会社設立のコストを抑える方法！

市区長村が地域の支援機関と連携して実施している「特定創業支援等事業」の
支援を受けると、会社設立にかかる登録免許税を半額にすることができます。
会社設立コストを少しでも抑えたいという方はぜひ活用してください。

法人化をご検討の方へ

一人ひとりの法人化を専任スタッフがしっかりサポート！

freee 法人化相談＆税理士紹介カウンター

無料！

自分にあった法人化の進め方を個別に相談できる！

なにかと不安なはじめての法人化を、
専任スタッフがしっかりアドバイス。
自分にあった最適な法人化を
実践することができます。

税理士に
相談したいけど
選び方がわからない

専門家と
相談しながら
法人化を進めたい

法人化した時の
税額を具体的に
知りたい

3つの特徴で あなたの法人化をサポートします。

1 専任スタッフによる個別相談

freeeの法人化専任スタッフが、一人ひとりの事業状況やご要望にあわせて個別にアドバイス。納得できる法人化を実現します。

2 あなたにあった法人化の進め方をご提案

法人化するための基本的な知識から設立手続き、法人化後の税額シミュレーションまで、法人化をまるっとサポートします。

3 あなたにあった税理士をご紹介

業種や売上、利益だけでなく、会計業務の委託領域など、個別のご相談内容に応じて最適な税理士をご紹介します。

法人化に関することならどんなことでも
お気軽にご相談ください！

一人ひとりの悩みや疑問にあわせて、
最適なアドバイスをさせていただきます。

相談の予約は
こちら

詳細内容

相談時間：30分程度
実施方法：オンライン会議ツールを利用
予約方法：本ページ記載のQRコードからご予約できます。
利用料金：無料

法人化の
ヌケモレを
なくす！

やるコトチェックリスト

	予定日	チェック	やることリスト
設立前	／	☑	株式会社は発起人を、合同会社は出資者を決める
	／	☑	商号(社名)の事前調査を行う
	／	☑	会社の基本事項(商号、目的、本店所在地など)を決定する
	／	☑	会社代表者印(実印)などを作る ※freee会社設立で購入可能
	／	☑	個人の印鑑証明書を取る
	／	☑	定款を作成する
	／	☑	定款の認証を受ける(公証役場) ※合同会社は不要
	／	☑	資本金を払い込む(銀行)
	／	☑	登記に必要な書類を作成する
	／	☑	登記申請(法務局)
設立後	／	☑	登記事項証明書交付申請書などの提出(法務局)
	／	☑	法人設立届出書の提出(税務署、都道府県税事務所、市区町村)
	／	☑	青色申告の承認申請書の提出(税務署)
	／	☑	給与支払事務所等の開設届出書の提出(税務署)
	／	☑	源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書の提出(税務署)
	／	☑	健康保険・厚生年金保険 新規適用届の提出(年金事務所)
	／	☑	健康保険・厚生年金保険 被保険者資格取得届の提出(年金事務所)
	／	☑	労働保険 保険関係成立届の提出(労働基準監督署)
	／	☑	労働保険 概算保険料申告書の提出(労働基準監督署)
	／	☑	雇用保険 適用事業所設置届の提出(ハローワーク)
	／	☑	雇用保険 被保険者資格取得届の提出(ハローワーク)
	／	☑	法人名義の銀行口座開設
	／	☑	法人名義のクレジットカード申し込み
	／	☑	会計ソフトと銀行やクレジットカードの同期設定をする
	／	☑	人事労務ソフトで給与規定と勤務・賃金を設定する

法人化を
スムーズに
スタートさせる！

My法人化プランシート

▶ 会社の形態を決める

○ 株式会社　○ 合同会社

▶ 会社名を決める

▶ 法人住所を決める

▶ 資本金を決める　必要な資本金

円

自己資金(自分で出資するお金)

円

出資金(他メンバー/他企業/投資家から集めたお金)

円

▶ 役員報酬を決める

円

▶ 設立目標日を決めてスケジュールを立てる

／ 法人化構想スタート ▶ ／ 定款書類作成スタート ▶ ／ 定款書類の電子署名申し込み ▶ ／ 公証役場にて定款を認証 ▶ ／ 法務局にて登記申請 ▶ ／ 法人化(事業スタート) ▶ ／ 廃業届提出 ▶ ／ 確定申告

会社設立から事業スタートまでの詳しいノウハウについてはコチラから